

平成13年度(第163期)決算概要

1. 連結の業績

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) (13. 4. 1~ 14. 3.31)	前 期 (B) (12. 4. 1~ 13. 3.31)	(A) - (B)	(A)/(B) %
売 上 高	5,394,033	5,951,357	557,324	91
税引前利益(損失)	376,687	188,099	564,786	-
当期純利益(損失)	254,017	96,168	350,185	-
基本的1株当り 当期純利益(損失)	78円91銭	29円88銭	108円79銭	
希薄化後1株当り 当期純利益(損失)	78円91銭	29円71銭	108円62銭	

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。
2. 連結子会社数は 329社である。

2. 単独の業績

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) (13. 4. 1~ 14. 3.31)	前 期 (B) (12. 4. 1~ 13. 3.31)	(A) - (B)	(A)/(B) %
売 上 高	3,196,896	3,678,977	482,081	87
経常利益(損失)	231,816	95,327	327,143	-
当期純利益(損失)	260,332	26,411	286,743	-
1株当り当期純利益(損失)	80円87銭	8円20銭	89円07銭	

平成 14年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 14年 4月 25日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏 名北村 秀夫

TEL (03) 3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	5,394,033	9.4	113,575	-	376,687	-
13年 3月期	5,951,357	3.5	232,133	129.9	188,099	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	254,017	-	78.91	-	-	-	29.0	6.8
13年 3月期	96,168	-	29.88	29.71	29.71	9.1	3.3	3.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,440百万円 13年 3月期 9,354百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 3,218,951,402株 13年 3月期 3,218,981,603株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	5,407,782	705,314	13.0	219.12
13年 3月期	5,724,564	1,047,925	18.3	325.54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 3,218,801,877株 13年 3月期 3,219,007,385株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	149,165	325,579	53,495	370,432
13年 3月期	453,641	176,747	285,648	487,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 329社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 27社 (除外) 21社 持分法 (新規) 8社 (除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,700,000	60,000	27,000
通期	5,850,000	40,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円15銭

上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連5~7ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社329社および持分法適用会社35社（平成14年3月末現在）により構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の7部門に係る事業を行っています。

各事業に携わる連結子会社数は、情報・通信システム部門が53社、社会システム部門が61社、重電システム部門が27社、デジタルメディア部門が32社、家庭電器部門が49社、電子デバイス部門が45社、その他部門が62社となっています。事業系統図は連8頁の通りです。

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービス、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭等でのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化等に貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野での強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立をめざします。

これにより、お客様、株主、従業員、社会等それぞれのステークホルダーにとっての満足を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つと認識しております。

当社は、投資単位引下げにかかる施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえでの対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策およびその時期等については未定です。

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、モバイル、ネットワークを中心としたIT分野と、これを支えるコンポーネント分野に集中的にリソースを投入し、高い成長と収益を実現するとともに、事業構造改革の加速や「経営変革2001運動」に続くMI-Phase2の開始により、強固な収益体質の確立をはかり、電力システム、家電機器、医用システム等の安定事業分野においても、新規事業展開・事業構造変革を進めます。

さらに、当社は、IT事業を中心とした経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるため、平成13年8月に、「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」を柱とした短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心とする「01アクションプラン」を策定・実行してきました。本プランの具体化と実行により、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループをめざします。

会社の対処すべき課題

中期経営目標を確実に達成するため、その施策の基本となる「カンパニー制深耕等による企業価値増大」、「市場直結型企業への風土改革」、「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」、「安定事業分野の収益力強化」について、グループを挙げてその実現に取り組んでいきます。

また、経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるための「01アクションプラン」の柱である「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」についてもあわせて取り組んでいきます。

「競争力強化」では、「産業・社会」「個人」「部品」の3領域をあわせもつ強い複合電機メーカーとして、事業構造の抜本的な見直しを行い、勝ちパターン事業モデルを構築していきます。また、事業の選択基準を明確化することで、事業の再建・整理を進めていきます。

「軽量化経営」では、国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合を進めながら、グループ人員の削減および資産圧縮を行います。

「コーポレートイニシアティブ」では、「小さな戦略本社」の実現や調達コストの削減強化、社内IT化の加速、ブランド価値の再創造等を実行します。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年4月に、迅速な事業運営を行うことを目的として、「社内カンパニー制」を導入し、自主責任経営体制を確立しました。これにより、各カンパニーが、グローバル競争の中で、競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開します。平成13年4月には、IT関連事業部門の集結による事業遂行体制の強化のため、「eソリューション社」を、モバイル機器事業への注力のため、「モバイルコミュニケーション社」を新設し、現在、10社の社内カンパニーのもとで、個々の事業分野における俊敏な経営の実現をめざしています。

一方、本社は、全社戦略の立案機能と経営監査機能を柱とするグループ本社として位置づけました。平成13年9月には、社内IT化を加速するため、「Net-Ready推進本部」を、平成13年10月には、調達コストの大幅削減を実行するため、「調達推進本部」を新設す

る等、全社重点施策の強化と一層の「小さな本社」の実現に向けた本社の再編を行っています。

業務執行を担う執行役員制度と、意思決定および監督機能を担う取締役会については、運営・運用面からの整備をさらに進め、コーポレートガバナンスの一層の充実と、事業環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織の整備充実に努めていきます。

その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態について

経営成績について

当期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

平成13年度は、米国景気の急減速にはじまる世界的なIT関連需要の悪化と、これにともなうデジタル関連機器向けの半導体等電子デバイスの需要が予想以上に大きく落ち込んだことにより、売上・損益ともに前年度を大きく下回る結果となりました。

連結の売上については、DRAM等の半導体を中心とするIT関連製品向けの電子デバイス等が大幅に減少するとともに、IT投資の伸び悩みと売価ダウン、個人消費の低迷の影響により、公共・産業向け機器やパソコン等のデジタル関連機器が計画を下回った結果、前期比9%減の5兆3,940億円となりました。損益については、半導体を中心とした電子デバイス部門の大幅な悪化および事業構造改善費用2,089億円の計上等により、当期純損益はマイナス2,540億円となりました。

単独決算については、電子デバイス部門をはじめとする売上減少および昇降機事業等の移管もあり、売上高は前期比13%減の3兆1,968億円、経常損益は、マイナス2,318億円となりました。また、事業構造改善費用等の特別損失1,887億円を計上した結果、当期純損益はマイナス2,603億円となりました。

当期の主なセグメント別の動向に関する分析

当期から一部事業区分の見直しを行っており、従来の情報通信・社会システム部門を、情報・通信システム部門と社会システム部門に区分けしているため、新区分により前期のデータを組替えています。情報・通信システム部門には、eソリューション社、東芝テック株式会社、社会システム部門には、社会インフラシステム社、医用システム社、東芝エレベータ株式会社が含まれています。

(単位：億円、()内は前期比)

セグメント	売上高	営業利益	概況
情報・通信システム	9,567 (98%)	97 (41%)	設備投資抑制の影響を受け、郵政向け機器、駅務機器や光海底ケーブル用機器等が減少したのに加え、前期はBSデジタル放送機器の売上計上があったこと等から減収。また、売価ダウンもあり、減益。
社会システム	9,553 (98%)	136 (146%)	医用システムが海外中心に好調に推移したものの、公共投資や民間設備投資の減少により、減収。利益面では新製品の発売とコスト改善努力によって、医用システム、昇降機が利益増となり、増益。
重電システム	5,796 (99%)	268 (154%)	海外向け火力発電設備が好調であったが、国内電力会社の設備投資抑制の影響を受けて減収。一方、利益面では調達CDを中心とした原価低減と円安効果により、増益。
デジタルメディア	14,686 (99%)	149 (-%)	パソコン周辺機器や映像機器が伸長したものの、パソコンと携帯電話がIT投資抑制と売価ダウンにより、海外で落ち込み、減収減益。
家庭電器	6,807 (96%)	114 (62%)	前期末の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動等もあり、減収減益。
電子デバイス	10,748 (69%)	1,763 (-%)	世界的なIT不況の影響を大きく受け、メモリをはじめとして価格が極端に下落した他、デジタル関連機器の需要低迷が続いたことにより、大幅な減収減益。
その他	4,264 (91%)	153 (56%)	
合計	53,940 (91%)	1,136 (-%)	

次期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成14年度については、米国経済が回復途上にありますが、国内経済も引き続き停滞局面が続く、不透明感が残るものの、最悪期は脱したと見られ、年度後半からは特にIT関連分野を中心に徐々に回復局面に入るものと予想致します。この結果、年度を通してみると、パソコン、モバイル端末、映像関連機器等が伸長するとともに、半導体や液晶等の電子デバイスについても需要が回復してゆくものと思われま。

連結については、売上高が前年度比108%の5兆8,500億円で増収を見込んでいます。損益面では、昨年来01アクションプランの一環として推進してきた軽量化経営の成果をベースに調達CDに継続的に取り組むなど一層の体質強化を進める一方で、新商品の市場投入、営業力強化など、次なる成長に向けた積極的な事業戦略を合わせて展開することにより、営業利益で1,300億円、税引前利益で400億円、当期純利益で230億円とそれぞれ増益を見込んでいます。部門別には、重電システム部門、IT関連システム・機器等が堅調に推移し、半導体を中心に電子デバイスも回復を見せる見込みです。

単独については、売上高で2%増収の3兆2,500億円、損益は経常利益で300億円、当期純利益で60億円を見込んでいます。

平成14年度の業績見通しは次の通りです。():前期比

連結の業績

売上高	5兆8,500億円	(108%)
営業利益	1,300億円	()%
税引前利益	400億円	()%
当期純利益	230億円	()%

単独の業績

売上高	3兆2,500億円	(102%)
営業利益	550億円	()%
経常利益	300億円	()%
税引前利益	100億円	()%
当期純利益	60億円	()%

次期の主なセグメント別の見通し

(単位：億円、()内は前期比)

セグメント	売上高	営業利益	見通し
情報・通信システム	9,800 (102%)	170 (176%)	流通システム物件等の増収により、増益の見通し。
社会システム	9,700 (102%)	210 (154%)	医用システム分野および昇降機分野での増収が見込まれ、増収増益の見通し。
重電システム	5,200 (90%)	260 (97%)	系統・変電事業の三菱電機株式会社との統合会社への移管等により、減収減益の見通し。
デジタルメディア	17,200 (117%)	190 (- %)	米国でのパソコンの復調やパソコン周辺機器、モバイル端末、映像関連機器等の需要が堅調に推移すると見込まれ、増収増益の見通し。
家庭電器	7,100 (104%)	180 (158%)	全般的に堅調に推移すると見込まれ、増収増益の見通し。
電子デバイス	12,900 (120%)	150 (- %)	IT関連機器・システムの需要回復により、半導体は堅調に推移し、液晶も松下電器産業株式会社との事業統合効果によって、大幅な増収増益の見通し。
その他	4,600 (108%)	140 (91%)	
合計	58,500 (108%)	1,300 (- %)	

次期中に予定されている重要な経営上の施策の概略

現段階で今年度中に予定されている合併・買収等の企業結合や大規模な設備投資等の重要な経営上の施策は以下の通りです。

- ・平成14年4月に、液晶事業を松下電器産業株式会社との合併会社に移管しました。
- ・平成14年4月に、SAWデバイス事業を富士通メディアデバイス株式会社に譲渡しま

した。

- ・平成14年4月に、米マイクロン・テクノロジー社にドミニオン・セミコンダクタ社(米国・バージニア州)の土地、製造建家およびDRAM関連製造設備を売却し、汎用DRAM事業を終息しました。
- ・平成14年10月に、三菱電機株式会社と共同で設立した電力系統・変電事業新会社に事業を移管します。

次期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成14年度の通期見通しにあたっては、対米ドル平均レート130円、対ユーロ平均レート115円を前提としています。

当期および次期の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、期末配当(前年度期末配当金5円)を見送ることといたしました。

また、次期中間配当についてはこれを見送る見込みです。期末配当につきましては現時点では未定です。

財政状態について

当期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

社内カンパニー制の導入にともなうキャッシュ・フロー重視の経営の定着等を進めていますが、当期純利益の大幅な悪化により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,492億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,256億円で、フリー・キャッシュ・フローは差し引き1,764億円のマイナスとなりました。

このうち、自立自営支援制度にともなう退職金支払総額は、1,749億円です。

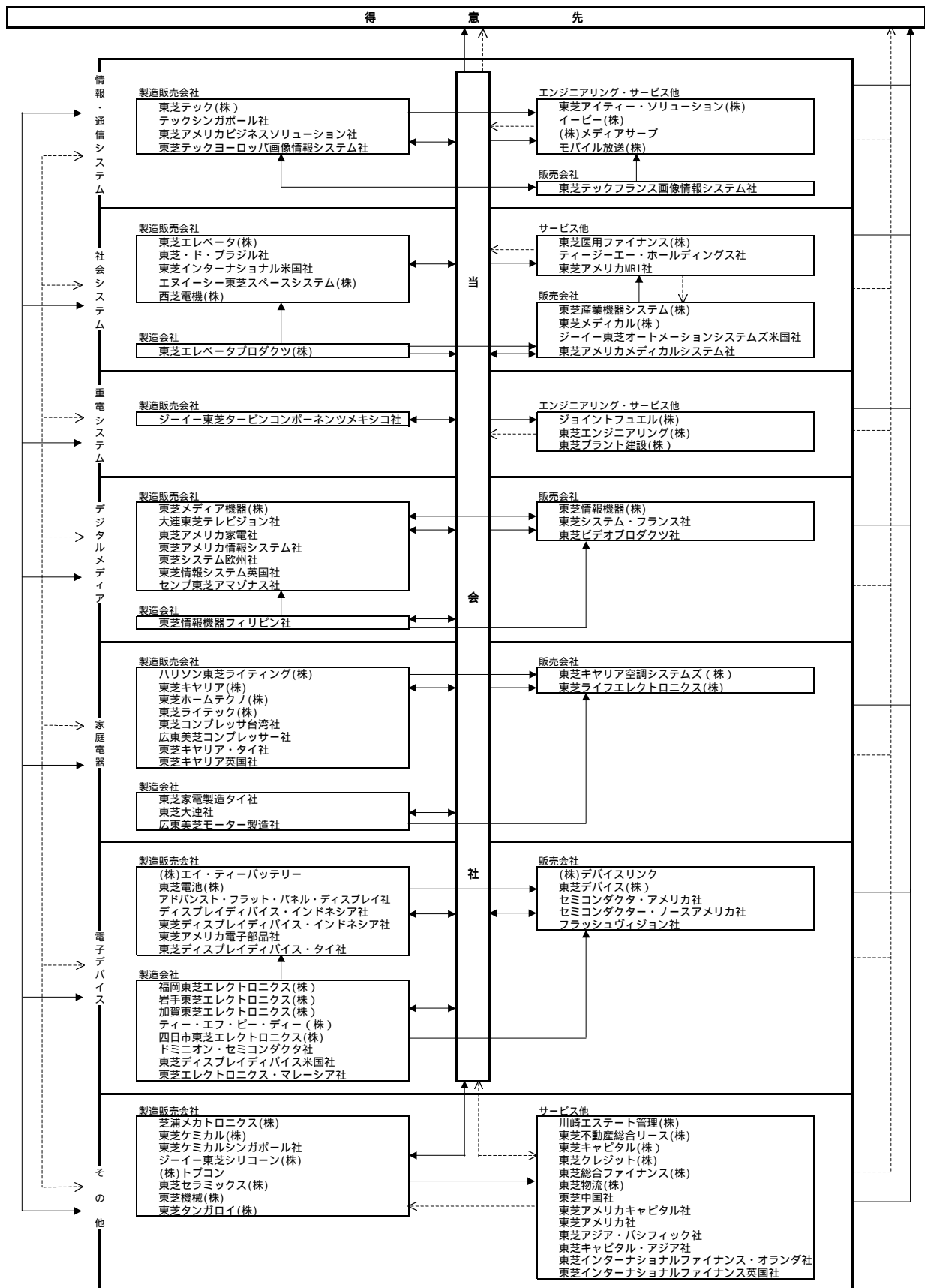
次期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

従来から推進しているキャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、次期はキャッシュ・フローの黒字化をはかります。

以上

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社329社及び持分法適用会社35社(平成14年3月31日現在)を中心に構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他の7部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ 連結子会社
 -----> エンジニアリング・サービス他 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

- | | |
|--------------|---------|
| 東芝テック(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝プラント建設(株) | 東京証券取引所 |
| 芝浦メカトロニクス(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝ケミカル(株) | 東京証券取引所 |

比較連結損益計算書

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (H13.4.1~H14.3.31) (A)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31) (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	5,394,033	5,951,357	557,324	91
売 上 原 価	4,070,130	4,323,525	253,395	94
売 上 総 利 益	1,323,903	1,627,832	303,929	81
%	24.5	27.4	2.9	
販売費及び一般管理費	1,437,478	1,395,699	41,779	103
営業利益(損失)	113,575	232,133	345,708	-
%	2.1	3.9	6.0	
営業外収益	73,804	128,831	55,027	57
受取利子	7,461	11,680	4,219	64
受取配当金	7,243	6,550	693	111
雑収入	59,100	110,601	51,501	53
営業外費用	336,916	172,865	164,051	195
支払利子	29,891	41,102	11,211	73
雑損失	307,025	131,763	175,262	233
営業外損益	263,112	44,034	219,078	-
税引前利益(損失)	376,687	188,099	564,786	-
%	7.0	3.2	10.2	
法人税等	113,915	96,145	210,060	-
少数株主損益(控除)	6,315	5,140	11,455	-
持分法による損益	2,440	9,354	6,914	26
当期純利益(損失)	254,017	96,168	350,185	-
%	4.7	1.6	6.3	

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (H14.1.1~H14.3.31) (A)	前 期 (H13.1.1~H13.3.31) (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,670,034	1,731,101	61,067	96
売 上 原 価	1,236,769	1,281,594	44,825	97
売 上 総 利 益	433,265	449,507	16,242	96
%	25.9	26.0	0.1	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	378,736	359,164	19,572	105
営 業 利 益	54,529	90,343	35,814	60
%	3.3	5.2	1.9	
営 業 外 収 益	27,759	48,695	20,936	57
受 取 利 子	1,719	3,338	1,619	51
受 取 配 当 金	2,814	1,928	886	146
雑 収 入	23,226	43,429	20,203	53
営 業 外 費 用	118,831	70,476	48,355	169
支 払 利 子	6,500	9,943	3,443	65
雑 損 失	112,331	60,533	51,798	186
営 業 外 損 益	91,072	21,781	69,291	-
税 引 前 利 益 (損 失)	36,543	68,562	105,105	-
%	2.2	4.0	6.2	
法 人 税 等	10,880	34,740	23,860	31
少 数 株 主 損 益 (控 除)	1,949	4,360	6,309	-
持 分 法 に よ る 損 益	533	1,730	2,263	-
当 期 純 利 益 (損 失)	46,007	31,192	77,199	-
%	2.8	1.8	4.6	

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当 期 14-3-31現在 (A)	前 期 13-3-31現在 (B)	(A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,674,527	3,090,091	415,564
現金及び現金同等物	370,432	487,595	117,163
受取手形及び売掛金	1,086,147	1,196,680	110,533
短期金融債権	190,912	222,976	32,064
棚卸資産	693,350	819,633	126,283
その他の流動資産	333,686	363,207	29,521
長期受取手形及び売掛金	14,523	18,957	4,434
長期金融債権	313,058	341,492	28,434
投 資 等	363,274	384,788	21,514
有形固定資産	1,354,322	1,439,756	85,434
その他の資産	688,078	449,480	238,598
資 産 計	5,407,782	5,724,564	316,782
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,872,493	2,880,850	8,357
短期借入金	929,778	797,331	132,447
支払手形及び買掛金	978,020	1,079,622	101,602
その他の流動負債	964,695	1,003,897	39,202
未払退職及び年金費用	709,233	633,642	75,591
長期借入金及びその他の固定負債	931,079	1,023,536	92,457
少数株主持分	189,663	138,611	51,052
資 本	705,314	1,047,925	342,611
資 本 金	274,926	274,921	5
資 本 準 備 金	285,736	285,732	4
連 結 剰 余 金	443,555	713,667	270,112
その他の包括利益累計額	298,792	226,395	72,397
自 己 株 式	111		111
負 債 ・ 資 本 計	5,407,782	5,724,564	316,782

その他の包括利益累計額内訳

未実現有価証券評価益	25,186	28,728	3,542
外貨換算調整額	41,951	55,938	13,987
最小年金負債調整額	279,939	199,185	80,754
未実現デリバティブ評価損	2,088	-	2,088
借入金・社債残高	1,818,533	1,787,636	30,897

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	合 計
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799		1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3				5
包括利益(損失)						
当期純利益			96,168			96,168
その他の包括利益(損失)、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				41,959		41,959
外貨換算調整額				50,052		50,052
最小年金負債調整額				90,689		90,689
当期包括利益						13,572
配 当 金			25,751			25,751
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換	5	4				9
包括利益(損失)						
当期純損失			254,017			254,017
その他の包括利益(損失)、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				3,542		3,542
外貨換算調整額				13,987		13,987
最小年金負債調整額				80,754		80,754
未実現デリバティブ評価損				2,088		2,088
当期包括利益(損失)						326,414
配 当 金			16,095			16,095
自 己 株 式					111	111
平成14年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (H13.4.1~H14.3.31) (A)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31) (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 当期純利益 (損 失)	254,017	96,168	350,185
減 価 償 却 費	326,239	339,816	13,577
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,440	9,354	6,914
受 取 債 権 の 増 減	183,631	51,168	132,463
棚 卸 資 産 の 増 減	141,137	51,755	89,382
支 払 債 務 の 増 減	108,060	13,804	121,864
そ の 他	137,325	89,716	47,609
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	403,182	357,473	45,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,165	453,641	304,476
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 有形固定資産及び投資有価証券等の売却収入	95,318	36,339	58,979
2 有 形 固 定 資 産 の 購 入	364,671	257,448	107,223
3 投 資 有 価 証 券 等 の 購 入	39,489	13,126	26,363
4 関連会社に対する投資等の増減	4,956	19,272	14,316
5 .そ の 他	21,693	38,216	59,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,579	176,747	148,832
+ フリー・キャッシュ・フロー	176,414	276,894	453,308
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 長 期 借 入 金 の 借 入	322,941	233,929	89,012
2 長 期 借 入 金 の 返 済	420,726	398,669	22,057
3 短 期 借 入 金 の 増 減	114,913	95,310	210,223
4 配 当 金 の 支 払	16,045	25,598	9,553
5 .そ の 他	52,412		52,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,495	285,648	339,143
為替変動のキャッシュに対する影響額	5,756	31,112	25,356
現金及び現金同等物 (キャッシュ) 純増減額	117,163	22,358	139,521
現金及び現金同等物 (キャッシュ) 期首残高	487,595	465,237	22,358
現金及び現金同等物 (キャッシュ) 期末残高	370,432	487,595	117,163

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	当期 (A) (H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)	前期 (B) (H12.4.1~H13.3.31) (構成比%)	前期比較		
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	情報・通信システム	956,714 (16)	971,989 (14)	15,275 (2)	98
	社会システム	955,350 (16)	975,138 (14)	19,788 (2)	98
	重電システム	579,560 (9)	582,667 (9)	3,107 (-)	99
	デジタルメディア	1,468,599 (24)	1,486,403 (22)	17,804 (2)	99
	家庭電器	680,682 (11)	708,317 (11)	27,635 (-)	96
	電子デバイス	1,074,852 (17)	1,551,351 (23)	476,499 (6)	69
	その他	426,371 (7)	468,272 (7)	41,901 (-)	91
	計	6,142,128 (100)	6,744,137 (100)	602,009	91
	消去	748,095	792,780	44,685	-
連結	5,394,033	5,951,357	557,324	91	
営 業 利 益 (損 失)	情報・通信システム	9,662	23,744	14,082	41
	社会システム	13,601	9,338	4,263	146
	重電システム	26,828	17,457	9,371	154
	デジタルメディア	14,873	18,041	32,914	-
	家庭電器	11,358	18,429	7,071	62
	電子デバイス	176,277	116,354	292,631	-
	その他	15,314	27,153	11,839	56
	計	114,387	230,516	344,903	-
	消去	812	1,617	805	-
連結	113,575	232,133	345,708	-	

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	13年度第4四半期(A) (H14.1.1~H14.3.31) (構成比%)	12年度第4四半期(B) (H13.1.1~H13.3.31) (構成比%)	前年同期比較		
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	情報・通信システム	329,090 (17)	334,817 (17)	5,727 (-)	98
	社会システム	387,149 (21)	407,321 (21)	20,172 (-)	95
	重電システム	210,574 (11)	167,637 (9)	42,937 (2)	126
	デジタルメディア	419,556 (22)	383,603 (19)	35,953 (3)	109
	家庭電器	169,290 (9)	191,821 (10)	22,531 (1)	88
	電子デバイス	268,936 (14)	358,248 (18)	89,312 (4)	75
	その他	116,217 (6)	127,920 (6)	11,703 (-)	91
	計	1,900,812 (100)	1,971,367 (100)	70,555	96
	消 去	230,778	240,266	9,488	-
連 結	1,670,034	1,731,101	61,067	96	
営 業 利 益 (損 失)	情報・通信システム	26,507	27,534	1,027	96
	社会システム	37,540	44,780	7,240	84
	重電システム	19,576	404	19,172	4,846
	デジタルメディア	899	7,182	8,081	-
	家庭電器	621	7,456	8,077	-
	電子デバイス	36,109	851	36,960	-
	その他	7,936	2,642	5,294	300
	計	53,930	90,849	36,919	59
	消 去	599	506	1,105	-
連 結	54,529	90,343	35,814	60	

- (注) 1. 前期のセグメント情報は当期の表示にあわせて組替再表示している。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。
3. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘 要		当 期 (A) (H13.4.1～H14.3.31) (構成比%)	前 期 (B) (H12.4.1～H13.3.31) (構成比%)	前 期 比 較	
				(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	日 本	4,716,351 (68)	5,173,243 (70)	456,892 (2)	91
	北 米	814,929 (12)	816,288 (11)	1,359 (1)	100
	ア ジ ア	900,422 (13)	808,112 (11)	92,310 (2)	111
	欧 州	439,115 (6)	498,990 (7)	59,875 (1)	88
	そ の 他	57,614 (1)	53,478 (1)	4,136 (-)	108
	計	6,928,431 (100)	7,350,111 (100)	421,680	94
	消 去	1,534,398	1,398,754	135,644	-
連 結	5,394,033	5,951,357	557,324	91	
営 業 利 益 (損 失)	日 本	166,231	193,258	359,489	-
	北 米	19,189	6,642	12,547	289
	ア ジ ア	22,844	31,246	8,402	73
	欧 州	128	5,493	5,621	-
	そ の 他	14	655	641	2
	計	124,312	237,294	361,606	-
	消 去	10,737	5,161	15,898	-
連 結	113,575	232,133	345,708	-	

- (注) 1.前期の所在地別セグメント情報を当期の表示に合わせて組替再表示している。
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示している。
3.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	当期 (A) (H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)	前期 (B) (H12.4.1~H13.3.31) (構成比%)	前期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
北米	825,902 (15)	828,671 (14)	2,769 (1)	100 %
アジア	659,820 (12)	728,969 (12)	69,149 (-)	91
欧州	453,093 (9)	519,186 (9)	66,093 (-)	87
その他	114,727 (2)	121,479 (2)	6,752 (-)	94
海外売上高	2,053,542 (38)	2,198,305 (37)	144,763 (1)	93
連結売上高	5,394,033 (100)	5,951,357 (100)	557,324	91

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

(単位: 百万円)

摘要	13年度第4四半期(A) (H14.1.1~H14.3.31) (構成比%)	12年度第4四半期(B) (H13.1.1~H13.3.31) (構成比%)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
北米	241,010 (14)	212,590 (12)	28,420 (2)	113 %
アジア	195,266 (12)	161,224 (9)	34,042 (3)	121
欧州	123,744 (7)	138,873 (8)	15,129 (1)	89
その他	32,087 (2)	32,409 (2)	322 (-)	99
海外売上高	592,107 (35)	545,096 (31)	47,011 (4)	109
連結売上高	1,670,034 (100)	1,731,101 (100)	61,067	96

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 329社 (東芝テック(株)、東芝プラント建設(株)、芝浦エレクトロニクス(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 35社 (東芝機械(株)、東芝セラミクス(株)、(株)トコ 他)

2. 主な異動状況

連結 :	6社増	(新規 27社)	アドバンス・フラット・パネルディスプレイ社、 ディスプレイ・バース・インドネシア社、ティー・エフ・ピー・ディー(株)、 上海東芝エルバ・タ社 (上海崇友東芝エルバ・タ社が改称) 他
		(除外 21社)	東芝ビテオ・ダクツ・ジャパン(株) 他
持分法 :	6社増	(新規 8社)	イーピー(株)、エルバ放送(株)、エヌシー東芝システム(株) 他
		(除外 2社)	ディスプレイテクノロジー(株)、上海崇友東芝エルバ・タ社(連結子会社へ)

3. 主要な会計方針の要約

(1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上している。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示している。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。

(4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

(5) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

平成14年3月31日現在及び平成13年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率及び年金資産の予定長期運用収益率は、それぞれ3.5%及び4.0%を用いている。

(6) 金融派生商品

当期より米国財務会計基準書第133号及び第138号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を適用しており、金融派生商品は公正価額にて計上している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成14年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	84,601	44,399	129,000
負債証券	2,365	9	2,356
合 計	86,966	44,390	131,356
平成13年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	89,261	49,572	138,833
負債証券	4,308	181	4,489
合 計	93,569	49,753	143,322

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成14年3月31日現在			平成13年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
113,539	122,570	9,030	113,539	154,061	40,521

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 北村 秀夫

TEL (03) 3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,196,896	13.1	196,752	-	231,816	-
13年 3月期	3,678,977	5.0	125,880	266.7	95,327	485.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	260,332	-	80.87	-	33.4	7.2	7.3
13年 3月期	26,411	-	8.20	8.20	2.9	2.8	2.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 3,218,951,401株 13年 3月期 3,219,012,293株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	0.0
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	32,189	121.9	3.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	3,139,145	639,198	20.4	198.58
13年 3月期	3,317,594	922,006	27.8	286.42

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 3,218,801,877株 13年 3月期 3,219,014,736株

期末自己株式数 14年 3月期 225,288株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,480,000	35,000	26,000	0.00	-	-
	3,250,000	30,000	6,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 86銭

1株当たり期末配当金は未定である。

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連5~7ページを参照してください。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
経常損益の部				%
営業損益の部				
売上高	3,196,896	3,678,977	482,081	87
売上原価	2,745,846	2,914,843	168,997	94
販売費及び一般管理費	647,803	638,253	9,550	101
営業利益(損失)	196,752	125,880	322,632	-
%	6.2	3.4	9.6	
営業外損益の部				
営業外収益	(51,383)	(66,745)	(15,362)	(77)
受取利子	1,984	4,927	2,943	40
受取配当金	24,054	30,584	6,530	79
雑収入	25,344	31,232	5,888	81
営業外費用	(86,446)	(97,298)	(10,852)	(89)
支払利子	13,709	17,030	3,321	80
雑損失	72,737	80,268	7,531	91
営業外損益	(35,063)	(30,553)	(4,510)	(-)
経常利益(損失)	231,816	95,327	327,143	-
%	7.3	2.6	9.9	
特別損益の部				
特別利益	(21,894)	(42,193)	(20,299)	(52)
固定資産売却益	14,578	0	14,578	-
投資有価証券売却益	7,316	0	7,316	-
退職給付信託設定益	0	42,193	42,193	-
特別損失	(188,762)	(103,539)	(85,223)	(182)
事業構造改善費用	146,413	10,835	135,578	-
子会社株式評価損	25,263	13,499	11,764	187
投資有価証券評価損	17,085	0	17,085	-
退職給付引当金繰入額	0	73,006	73,006	-
子会社整理損失	0	6,199	6,199	-
特別損益	(166,868)	(61,346)	(105,522)	(-)
税引前当期純利益(損失)	398,684	33,980	432,664	-
%	12.5	0.9	13.4	
法人税、住民税及び事業税	200	200	0	100
法人税等調整額	138,552	7,369	145,921	-
当期純利益(損失)	260,332	26,411	286,743	-
%	8.1	0.7	8.8	
前期繰越利益	39,121	43,871	4,750	89
中間配当額	0	16,094	16,094	-
利益準備金積立額	0	-	-	-
当期末処分利益(未処理損失)	221,210	54,188	275,398	-

- (注) 1. 固定資産売却益 14,578百万円は、土地の売却に係るものである。
2. 事業構造改善費用146,413百万円は、半導体事業の構造改善費用 71,538百万円及び自立自営支援制度に基づく退職者への自立自営支援金 62,819百万円等である。
3. 子会社株式評価損 25,263百万円は、東芝電池(株)の株式評価損 12,360百万円及びパシフィック・フュエル・セル・キャピタル社の株式評価損5,836百万円等である。

比較利益処分（損失処理）案

（単位：百万円）

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A) - (B)
当期末処分利益(未処理損失)	221,210	54,188	275,398
圧縮記帳積立金取崩額	179	975	796
特別償却準備金取崩額	1	25	24
プログラム等準備金取崩額	59	26	33
別途積立金取崩額	186,055	0	186,055
研究基金取崩額	3,760	0	3,760
中間配当積立金取崩額	18,000	0	18,000
合 計	13,155	55,216	68,371
この処分（処理）は次の通りであります。			
利 益 準 備 金	0	-	-
利 益 配 当 金	0	16,095	16,095
		(1株につき 5円)	
次期繰越利益（損失）	13,155	39,121	52,276

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当期 (A)	前期 (B)	(A) - (B)	摘 要	当期 (A)	前期 (B)	(A) - (B)
	14-3-31現在	13-3-31現在			14-3-31現在	13-3-31現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,303,471)	(1,520,717)	(217,246)	流動負債	(1,616,101)	(1,413,048)	(203,053)
現金及び預金	52,879	43,611	9,268	支払手形及び買掛金	675,480	730,120	54,640
受取手形及び売掛金	569,971	620,242	50,271	短期借入金	231,660	101,575	130,085
有価証券	55,000	130,000	75,000	コマーシャルハ゜-ハ゜-	161,000	0	161,000
棚卸資産	342,215	422,115	79,900	社 債	82,800	66,350	16,450
前 渡 金	53,518	47,805	5,713	前 受 金	213,649	228,633	14,984
繰延税金資産	36,482	63,447	26,965	引 当 金	1,205	1,098	107
その他流動資産	205,543	205,160	383	その他流動負債	250,305	285,271	34,966
貸倒引当金	12,138	11,666	472	固定負債	(883,845)	(982,540)	(98,695)
固定資産	(1,835,674)	(1,796,877)	(38,797)	社 債	377,196	449,362	72,166
有形固定資産	585,169	674,017	88,848	長期借入金	97,805	49,210	48,595
無形固定資産	43,986	39,856	4,130	引 当 金	(408,725)	(483,826)	(75,101)
投資等	(1,206,518)	(1,083,002)	(123,516)	退職給付引当金	408,558	465,327	56,769
投資有価証券	242,724	265,746	23,022	そ の 他	167	18,499	18,332
子会社株式及び出資金	485,674	498,220	12,546	その他固定負債	118	141	23
長期貸付金	62,609	68,288	5,679	負債の部合計	2,499,947	2,395,588	104,359
繰延税金資産	328,215	158,132	170,083				
その他投資等	87,852	99,351	11,499	資本の部			
貸倒引当金	558	6,737	6,179	資本金	274,926	274,921	5
				法定準備金	(331,381)	(331,376)	(5)
				資本準備金	262,650	262,646	4
				利益準備金	68,730	68,730	0
				剰余金	(528)	(276,956)	(276,428)
				研究基金	3,760	3,760	0
				中間配当積立金	18,000	18,000	0
				圧縮記帳積立金	13,435	14,410	975
				特別償却準備金	251	277	26
				フ゜ロク゜ラム等準備金	237	264	27
				別途積立金	186,055	186,055	0
				当期末処分利益(未処理損失)	221,210	54,188	275,398
				(うち当期純利益(損失))	(260,332)	(26,411)	(286,743)
				評価差額金	32,474	38,751	6,277
				自己株式	111		111
				資本の部合計	639,198	922,006	282,808
資産合計	3,139,145	3,317,594	178,449	負債・資本合計	3,139,145	3,317,594	178,449

借入金・社債残高 950,462 666,498 283,964

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当期) 355,698 (前期) 363,018

2. 有形固定資産減価償却累計額 (当期) 1,730,555 (前期) 1,787,441

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

従来、棚卸資産に係る評価基準について原価法を採用していたが、当期から見込生産品に係る棚卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 9,660百万円増加した。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。

4. 長期請負工事（工期2年以上、請負金額50億円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、当期から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。この変更による影響額は軽微である。

役員の変動について

本日開催された取締役会において、本年6月開催予定の株主総会に付議する取締役の選任案を決定し、あわせて株主総会終了後の取締役会で正式決定する代表取締役人事案について、以下の予定とすることにいたしました。また、あわせて執行役員異動内容を決定し、株主総会終結時をもって就任する予定です。

1. 取締役候補者

西室泰三（代表取締役、取締役会長）
岡村正（代表取締役、取締役社長）
島上清明（代表取締役、副社長）
森本泰生（代表取締役、副社長）
溝口哲也（取締役、専務、モバイルコミュニケーション社社長）
飯田剛史（取締役、専務、業務・人事企画部長）
松本忠（取締役、上席常務、経営変革推進本部副本部長、調達推進本部部長）
稲葉興作（取締役、石川島播磨重工業株式会社取締役相談役）
谷野作太郎（取締役、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授）
鳥居泰彦（取締役、日本私立学校振興・共済事業団理事長）
中川惇（上席常務、マーケティング統括本部副本部長、東芝ライフエレクトロニクス株式会社取締役社長）

2. 代表取締役および役付取締役選任予定

代表取締役、取締役会長	西室泰三
代表取締役、取締役社長	岡村正
代表取締役	島上清明
〃	森本泰生

3. 執行役員昇格予定

専務	中川惇
----	-----

4. 退任予定

取締役、専務	佐々木 鞆彦（顧問に就任予定）
取締役、上席常務	奥原 弘夫（芝浦メカトロニクス株式会社取締役社長に就任予定）
取締役	和田 孝三（顧問に就任予定）
監査役	林 健二郎（顧問に就任予定）
上席常務	久保 勲

以上

新任取締役候補者略歴

なか がわ まこと
中 川 惇
昭和 14 年 11 月 29 日生

昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒
38 年 4 月 当社入社
平成 8 年 6 月 取締役
10 年 6 月 常務（住空間システム事業本部長）
10 年 10 月 常務
11 年 4 月 常務（家電機器社社長）
12 年 6 月 上席常務（家電機器社社長）
13 年 10 月 上席常務（マーケティング統括本部副本部長
兼 家電機器社社長）
東芝ライフエレクトロニクス(株)取締役社長
14 年 4 月 上席常務（マーケティング統括本部副本部長）
東芝ライフエレクトロニクス(株)取締役社長

定款変更ならびに利益準備金減少について

第163期定時株主総会の議案として、定款の変更、利益準備金減少について提案を行うことを予定しています。

定款変更について

営業の目的の変更、ならびに、商法改正に伴う規定の整備を行うため、定款変更を行うものです。

変更の概要は以下のとおりです。

1. 営業目的に、不動産業、電気供給業、金融業を加える。
2. 商法改正により、額面株式の廃止、単位株制度の廃止、単元株制度の創設、会社関係書類の電子化に関する規定の整備等がなされたことに伴い、関係条文の変更を行う。
3. 商法改正により、取締役、監査役の責任軽減が認められることとなったことに伴い、取締役会の決議をもって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨の規定を置き、併せて社外取締役については予め責任限定契約を締結することができる旨の規定をおく。

利益準備金減少の件

利益準備金について、繰越損失を解消するために商法の規定に基づき、687億円全額を減少するものです。

以 上

平成14年4月25日

平成13年度(2001年度)連結・単独決算

補 足 資 料

目 次

1 . 決算概要(連結)	1
2 . 部門別売上高(連結)	2
所在地別売上高(連結)	2
3 . 部門別海外売上高(連結)	3
地域別海外売上高(連結)	3
4 . 部門別営業利益(連結)	4
5 . 円 - ドル為替レート(平均)	4
6 . 設備投資・減価償却費・研究開発費(連結)	5
7 . 海外生産高(連結)	5
8 . パソコン売上高・出荷台数(連結)	6
9 . 携帯電話端末売上高・出荷台数(連結)	6
10 . 半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模	7
11 . 液晶売上高・設備投資(連結)	7
12 . 決算概要(単独)	8
13 . 部門別売上高(単独)	8
14 . 部門別輸出高(単独)	9
地域別輸出高(単独)	9
15 . 部門別受注高(単独)	10
16 . 設備投資・減価償却費・研究開発費(単独)	10

株式会社 東 芝

1. 決算概要

(単位：億円)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度計画
売上高	54,585	53,009	57,494	59,514	53,940	58,500
前年度比	99%	97%	108%	104%	91%	108%
営業利益(損失)	823	305	1,010	2,321	-1,136	1,300
前年度比	42%	37%	331%	230%	-	-
税引前利益(損失)	187	112	-448	1,881	-3,767	400
前年度比	15%	60%	-	-	-	-
当期純利益(損失)	147	-91	-329	962	-2,540	230
前年度比	22%	-	-	-	-	-
一株当り当期純利益(損失) (円)	4.57	-2.83	-10.22	29.88	-78.91	7.15
連結会社数(含東芝)	307	322	322	324	330	-
期末従業員数(人)	186,000	198,000	190,870	188,042	176,398	-
国内	-	-	-	143,444	131,161	-
海外	-	-	-	44,598	45,237	-
金融収支	-325	-313	-215	-229	-152	-

* 2000年度より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。
これに伴い、1999年度以前の連結財務諸表データを2000年度の表示にあわせて修正再表示している。

2 - . 部門別売上高

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度	02年度計画
情報・通信システム	9,857	9,720	9,567	9,800
前年度比	-	99%	98%	102%
構成比	15%	14%	16%	15%
社会システム	9,678	9,751	9,553	9,700
前年度比	-	101%	98%	102%
構成比	15%	14%	16%	14%
重電システム	5,707	5,827	5,796	5,200
前年度比	-	102%	99%	90%
構成比	9%	9%	9%	8%
デジタルメディア	14,346	14,864	14,686	17,200
前年度比	-	104%	99%	117%
構成比	22%	22%	24%	26%
家庭電器	6,599	7,083	6,807	7,100
前年度比	-	107%	96%	104%
構成比	10%	11%	11%	11%
電子デバイス	13,732	15,513	10,748	12,900
前年度比	-	113%	69%	120%
構成比	21%	23%	17%	19%
その他	4,770	4,683	4,264	4,600
前年度比	-	98%	91%	108%
構成比	8%	7%	7%	7%
合計	64,689	67,441	61,421	66,500
消去	-7,195	-7,927	-7,481	-8,000
合計	57,494	59,514	53,940	58,500
前年度比	108%	104%	91%	108%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

2 - . 所在地別売上高

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度
日本	49,401	51,732	47,164
北米	8,699	8,163	8,149
アジア	7,439	8,081	9,004
欧州	5,172	4,990	4,391
その他	630	535	576
消去	-13,847	-13,987	-15,344
合計	57,494	59,514	53,940

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3 - . 部門別海外売上高

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度
情報・通信システム	2,006	2,298	2,372
構成比	9%	10%	12%
社会システム	1,324	1,610	1,760
構成比	6%	7%	9%
重電システム	426	731	1,196
構成比	2%	3%	6%
デジタルメディア	10,371	9,636	9,710
構成比	46%	44%	47%
家庭電器	341	399	452
構成比	2%	2%	2%
電子デバイス	7,440	6,755	4,423
構成比	33%	31%	21%
その他	445	554	622
構成比	2%	3%	3%
合計	22,353	21,983	20,535
海外売上比率	39%	37%	38%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3 - . 地域別海外売上高

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度
北米	9,062	8,287	8,259
構成比	41%	38%	40%
アジア	6,363	7,290	6,598
構成比	28%	33%	32%
欧州	5,466	5,192	4,531
構成比	24%	24%	22%
その他	1,462	1,214	1,147
構成比	7%	5%	6%
合計	22,353	21,983	20,535

4. 部門別営業利益

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度	02年度計画
情報・通信システム	241	237	97	170
前年度比	-	99%	41%	176%
社会システム	164	93	136	210
前年度比	-	57%	146%	154%
重電システム	93	175	268	260
前年度比	-	187%	154%	97%
デジタルメディア	460	180	-149	190
前年度比	-	39%	-	-
家庭電器	54	184	114	180
前年度比	-	344%	62%	158%
電子デバイス	-235	1,164	-1,763	150
前年度比	-	-	-	-
その他	267	272	153	140
前年度比	-	102%	56%	91%
消去	-34	16	8	0
合計	1,010	2,321	-1,136	1,300
前年度比	331%	230%	-	-

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

5. 円 - ドル為替レート(平均)

連結・単独

(単位：円)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度計画
売上レート	122	130	111	109	126	130
決済レート	119	130	連結111/単独112	108	124	130

6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度計画
設備投資	3,396	3,755	2,390	4,130	1,920	1,940
売上高比	6.2%	7.1%	4.2%	6.9%	3.6%	3.3%
前年度比	100%	111%	-	-	46%	101%
減価償却費	2,914	3,098	3,296	3,398	3,262	2,700
売上高比	5.3%	5.8%	5.7%	5.7%	6.0%	4.6%
前年度比	115%	106%	106%	-	96%	83%
研究開発費	3,229	3,167	3,344	3,279	3,262	3,300
売上高比	5.9%	6.0%	5.8%	5.5%	6.0%	5.6%
前年度比	97%	98%	106%	98%	99%	101%

* 設備投資：1999年度以降は金型を含む発注ベース、2000年度以降はソフトウェアを含めている。
1998年度以前は完成ベース。

7. 海外生産高

(単位：億円)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
海外生産高	9,400	10,400	9,800	10,400	10,500
前年度比	103%	111%	94%	106%	101%

8 . パソコン売上高・出荷台数

1) 売上高

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度見込
売上高	7,100	6,100	7,400
前年同期比	93%	86%	121%

2) 出荷台数

(単位：万台)

	00年度	01年度	02年度見込
国内	100	90	100
前年同期比	125%	90%	111%
海外	270	235	280
前年同期比	100%	87%	119%
合計	370	325	380
前年同期比	106%	88%	117%

9 . 携帯電話端末 売上高・出荷台数

1) 売上高

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度見込
売上高	2,050	1,920	2,500
前年同期比	-	94%	130%

2) 出荷台数

(単位：万台)

	00年度	01年度	02年度見込
国内携帯電話端末	330	330	330
前年同期比	132%	100%	100%
海外携帯電話端末	480	275	450
前年同期比	146%	57%	164%
その他	90	30	30
前年同期比	113%	33%	100%
合計	900	635	810
前年同期比	138%	71%	128%

10. 半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模

1) 売上高・設備投資

(単位：億円)

	00年度	01年度		合計	02年度		合計 (見込)
		上期	下期		上期見込	下期見込	
売上高	11,000	3,750	3,500	7,250	3,630	3,920	7,550
前年同期比	118%	65%	67%	66%	97%	112%	104%

* 設備投資 01年度: 500億円(実績)、 02年度: 550億円(見込)

2) 構成比(%)

	00年度	01年度	02年度 (見込)
ディスクリット	24	28	27
システムLSI	43	51	52
メモリ	33	21	21

3) 主要製品生産規模

NAND型フラッシュメモリ生産数量(単位: 万個/月、Totalは64M換算)

	01年6月	01年9月	01年12月	02年3月	02年6月 (見込)	02年9月 (見込)
64M	150	160	100	100	150	200
128M	50	100	50	50	90	140
256M	50	50	50	40	50	85
512M	50	60	50	80	100	90
1G	6	10	10	15	15	50
64M換算計	950	1,200	960	1,240	1,570	2,340

DRAM月産生産数量(単位: 万個/月、Totalは128M換算)

	01年6月	01年9月	01年12月	02年3月
64M	100	100	0	0
128M	300	100	100	100
256M	150	200	250	150
128/144MR	400	400	320	330
256/288MR	100	200	40	60
128M換算計	1,250	1,350	1,000	850

11. 液晶売上高・設備投資

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度 (見込)
売上高	1,500	1,250	2,800
前年同期比	120%	83%	224%
設備投資	1,120	350	200
前年同期比	1400%	31%	57%

* 01年度までは当社分のみを記載。02年度分は東芝松下ディスプレイ・テクノロジー(株)(出資比率: 東芝60%、松下電器産業40%)の売上高、設備投資を記す。

1.2. 決算概要

(単位：億円)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度計画
売上高	36,999	34,076	35,053	36,789	31,968	32,500
前年度比	97%	92%	103%	105%	87%	102%
営業利益(損失)	471	146	343	1,258	-1,967	550
前年度比	34%	31%	234%	367%	-	-
経常利益(損失)	386	49	162	953	-2,318	300
前年度比	40%	13%	331%	586%	-	-
当期純利益(損失)	330	-155	-2,445	264	-2,603	60
前年度比	55%	-	-	-	-	-
一株当り当期純利益(損失)	10.27円	-4.84円	-75.96円	8.20円	-80.87円	1.86円
期末従業員数	66,471人	63,328人	57,561人	53,202人	45,649人	-
金融収支	215	186	86	184	123	151

* 期末従業員数は、98年度以前については現職出向者数を含んだ正規従業員数。

1.3. 部門別売上高

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度	02年度計画
情報・通信システム	3,604	3,790	3,230	3,400
前年度比	-	105%	85%	105%
構成比	10%	10%	10%	10%
社会システム	5,959	5,339	4,725	4,700
前年度比	-	90%	89%	99%
構成比	17%	14%	15%	15%
重電システム	5,118	5,362	5,150	4,250
前年度比	-	105%	96%	83%
構成比	15%	15%	16%	13%
デジタルメディア	8,142	8,734	9,548	11,400
前年度比	-	107%	109%	119%
構成比	23%	24%	30%	35%
家庭電器	1,401	1,458	1,293	1,450
前年度比	-	104%	89%	112%
構成比	4%	4%	4%	4%
電子デバイス	10,826	12,104	8,021	7,300
前年度比	-	112%	66%	91%
構成比	31%	33%	25%	23%
全社計	35,053	36,789	31,968	32,500
前年度比	103%	105%	87%	102%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

14- . 部門別輸出高

(単位：億円)

	00年度	01年度
情報・通信システム	427	312
前年度比	-	73%
社会システム	897	860
前年度比	-	96%
重電システム	564	1,027
前年度比	-	182%
デジタルメディア	4,958	5,689
前年度比	-	115%
家庭電器	31	25
前年度比	-	80%
電子デバイス	5,759	3,647
前年度比	-	63%
合計	12,639	11,562
輸出比率	34%	36%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

14- . 地域別輸出高

(単位：億円)

	00年度	01年度
北米	4,251	3,878
構成比	33%	34%
アジア	5,308	5,018
構成比	42%	43%
欧州	2,235	1,904
構成比	18%	17%
その他	844	761
構成比	7%	6%
合計	12,639	11,562

1.5. 部門別受注高

(単位：億円)

	99年度	00年度	01年度	01年度受注残
情報・通信システム	3,219	3,246	3,274	964
前年度比	-	101%	101%	
構成比	9%	9%	11%	
社会システム	5,990	6,270	4,702	3,060
前年度比	-	105%	75%	
構成比	16%	18%	15%	
重電システム	6,356	3,451	4,020	7,695
前年度比	-	54%	116%	
構成比	18%	10%	13%	
デジタルメディア	8,157	8,781	9,510	185
前年度比	-	108%	108%	
構成比	23%	25%	31%	
家庭電器	1,401	1,458	1,293	0
前年度比	-	104%	89%	
構成比	4%	4%	4%	
電子デバイス	10,826	12,104	8,021	0
前年度比	-	112%	66%	
構成比	30%	34%	26%	
全社計	35,951	35,313	30,823	11,906
前年度比	107%	98%	87%	
うち輸出高	12,987	13,289	12,004	
前年度比	103%	102%	90%	
構成比	36%	38%	39%	

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

1.6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度計画
設備投資	2,341	1,368	1,227	2,219	956	1,000
売上高比	6.3%	4.0%	3.5%	6.0%	3.0%	3.1%
前年度比	130%	58%	-	-	43%	105%
減価償却費	1,699	1,901	2,006	1,777	1,905	1,300
売上高比	4.6%	5.6%	5.7%	4.8%	6.0%	4.0%
前年度比	109%	112%	106%	89%	107%	68%
研究開発費	2,929	2,769	2,726	2,637	2,700	2,700
売上高比	7.9%	8.1%	7.8%	7.2%	8.4%	8.3%
前年度比	97%	95%	98%	97%	102%	100%

* 設備投資：発注ベース。なお、99年度以降は金型を含み、00年度よりソフトウェアも含めている。

* 免責条項

この補足資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。